



平成26年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏目 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門副部門長兼財務部長 (氏名) 村山 憲治 (TEL) 0476 (34) 5400
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	199,496	5.4	39,811	14.6	33,332	20.9	19,936	30.1
25年3月期	189,207	9.0	34,734	62.9	27,571	109.8	15,324	331.0

(注) 包括利益 26年3月期 20,161百万円 (31.4%) 25年3月期 15,348百万円 (382.6%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	9,968	42	—	—	8.0	3.8	20.0
25年3月期	7,662	49	—	—	6.5	3.1	18.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3百万円 25年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
26年3月期	859,400	—	267,470	—	30.1	129,175	96
25年3月期	881,158	—	250,806	—	27.4	120,877	42

(参考) 自己資本 26年3月期 258,351百万円 25年3月期 241,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	69,961	△26,777	△44,768	28,803
25年3月期	69,653	△27,065	△40,549	30,355

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	1,916 00	1,916 00	3,832	25.0	1.6

(注) 平成26年3月期及び平成27年3月期については未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	190,600	△4.5	33,500	△15.9	27,100	△18.7	16,500	△17.2	8,250	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	2,000,000株	25年3月期	2,000,000株
26年3月期	－株	25年3月期	－株
26年3月期	2,000,000株	25年3月期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	156,451	2.2	33,651	10.9	27,375	16.9	16,422	33.3
25年3月期	153,092	8.2	30,336	62.7	23,422	117.7	12,318	356.4

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
26年3月期	8,211	32
25年3月期	6,159	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	824,582		242,318		29.4	121,159	14	
25年3月期	844,864		229,727		27.2	114,863	82	

(参考) 自己資本 26年3月期 242,318百万円 25年3月期 229,727百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	152,900	△2.3	30,100	△10.6	23,900	△12.7	14,400	△12.3	7,200	00

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 当社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策、大規模な金融緩和の効果もあり、円安、株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、穏やかに回復しました。海外に目を向けますと、米国景気は穏やかに回復し、欧州も緩慢ながら持ち直しの動きが見られる一方、中国等の新興国では成長が鈍化しました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、平成25年3月の夏ダイヤよりオープンスカイが適用され、航空会社による国際線の新規就航や増便があったことに加え、本邦LCC（Low Cost Carrier）による国内線への新規就航や増便もあり、成田国際空港では国際線・国内線ともに航空ネットワークの充実が図られました。また、円安の定着に加え、観光立国の実現に向けてタイ・マレーシアなど東南アジア5ヶ国へのビザ発給要件の免除や緩和もあり、東南アジアを中心として訪日外国人旅客数が増加するとともに、中国からの訪日旅客数も回復しました。また、平成25年は年間の訪日外国人旅客数も1,036万4千人を記録し、我が国として初めて1,000万人を突破しております。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、将来においても我が国の表玄関として首都圏の国際拠点空港の役割を果たしていくことが使命であるとの認識のもと、平成26年度中の年間発着枠30万回化の実現に向け、LCC専用ターミナルビルや駐機場の整備等を進めております。また、オープンスカイの適用に伴い、成田国際空港の国際競争力を強化するため、国際線着陸料の引き下げ及び国際線手荷物取扱施設使用料の区分見直し・料金引き下げとともに、成田国際空港の利用促進のためのインセンティブとして国際線着陸料増量割引を平成25年4月1日から導入し、また、平成25年3月31日から地域の皆さまのご理解とご協力によりカーフェュー（離着陸制限）の弾力的運用についても実施しました。

当連結会計年度における成田国際空港の航空取扱量は、オープンスカイの適用やボーイング787型機の運航再開による国際線の新規就航や増便、本邦LCC社の国内線運航の通期化により、航空機発着回数及び給油量はいずれも前年同期実績を上回りました。航空旅客数は、尖閣諸島問題等の影響は一部あったものの、円安傾向や東南アジア5ヶ国の訪日ビザの免除や緩和による外国人旅客の増、LCCの新規就航等による国内線旅客の増により、前年同期実績を上回りました。国際航空貨物量は、メーカーの生産立地構造の変化等により輸出・輸入ともに減少したものの、成田国際空港を経由し三国間輸送する仮陸揚貨物が増加し、総量は前年同期実績を上回りました。

こうした状況の中、当連結会計年度における航空機発着回数は前年同期比6.7%増の226,182回、航空旅客数は前年同期比7.8%増の36,042千人、国際航空貨物量は前年同期比3.4%増の1,986千t、給油量は前年同期比3.0%増の4,815千k lとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は航空旅客数が増加したことから、旅客施設使用料収入、物販・飲食収入を中心に増収となり、前年同期比5.4%増の199,496百万円となりました。営業利益は前年同期比14.6%増の39,811百万円、経常利益は前年同期比20.9%増の33,332百万円、当期純利益は東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による風評被害に対する受取賠償金を特別利益に計上したことにより、前年同期比30.1%増の19,936百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、オープンスカイの適用やボーイング787型機の運航再開による国際線の新規就航及び増便、本邦LCC社の国内線運航の通期化等により、航空機発着回数は前年同期実績を上回りましたが、国際線着陸料を引き下げたこと等により、着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は前年同期比4.7%減の42,766百万円となりました。

航空旅客数は、国際線外国人旅客及び国内線旅客の増加により、前年同期実績を上回りました。この結果、国際線旅客から得られる旅客施設使用料収入は前年同期比3.8%増の33,795百万円となりました。

給油量は、航空機材の小型化傾向は続いているものの、航空機発着回数が増加したことにより前年同期実績を上回りました。この結果、給油施設使用料収入は前年同期比3.0%増の16,803百万円となりました。

以上の結果、営業収益は国際線着陸料の引き下げに伴う減収をその他の増収で補ったものの、子会社の工事保全収入の減収によって前年同期比0.6%減の106,882百万円、営業利益は前年同期比0.7%増の7,932百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、国際線外国人旅客及び国内線旅客の増加や円安等に伴い、直営店舗、テナント店舗ともに売上が増加し、物販・飲食収入は前年同期比27.6%増の41,998百万円、構内営業料収入は前年同期比14.0%増の9,326百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比20.3%増の58,595百万円、営業利益は前年同期比29.0%増の17,752百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、建物貸付料の割引措置の解消や航空旅客数の増加に伴う駐車場使用料収入の増加等により、土地建物等貸付料収入は前年同期比4.6%増の22,070百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比3.0%増の31,067百万円、営業利益は前年同期比7.4%増の13,733百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、成田スカイアクセスの線路使用料収入の増加等により、営業収益は前年同期比3.1%増の2,950百万円、営業利益は前年同期比12.5%増の461百万円となりました。

②次期の見通し

平成27年3月期の成田国際空港の航空取扱量は、航空機発着回数は当連結会計年度実績と比べ増加するものの、航空旅客数、国際航空貨物量、給油量は当連結会計年度実績に比べ減少するものと見込んでおります。

航空機発着回数については、羽田空港国際線二次増枠の影響は限定的であり、オープンスカイ効果による新規就航、国内線を中心としたLCCの増便や新規就航により増加していくものと見込んでいます。航空旅客数は、国際線において羽田二次増枠による大型機の減便の影響を受けることから減少するものと見込んでいます。国際航空貨物量は、引き続きメーカーの生産拠点の海外移転による影響を受けることに加え、消費増税後の内需落ち込みもあることから減少するものと見込んでいます。給油量は、近距離・小型機材路線が増便となる一方、より多くの燃料を消費する長距離・大型機材路線が減便となることから減少するものと見込んでいます。

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、航空機発着回数は増加するものの、航空旅客数の減少により旅客施設使用料収入及び物販・飲食収入等が減収となる影響が大きく、営業収益は前年同期比4.5%減の1,906億円、営業利益は前年同期比15.9%減の335億円、経常利益は前年同期比18.7%減の271億円、当期純利益は前年同期比17.2%減の165億円と予想しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量に基づき判断したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は859,400百万円、負債合計は591,929百万円、純資産合計は267,470百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比2.5%減の859,400百万円となりました。流動資産は、主として現金及び預金の減少により前連結会計年度末比2.2%減の54,205百万円となりました。固定資産は、年間発着回数30万回への空港容量拡大に向けた設備投資等による増加があったものの、それ以上に減価償却が進んだことから前連結会計年度末比2.5%減の805,194百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比6.1%減の591,929百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定社債及び未払法人税等が増加したことにより、前連結会計年度末比1.7%増の118,981百万円となりました。固定負債は、流動負債への振替による社債残高の減少により前連結会計年度末比7.9%減の472,948百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は、15,000百万円の借入及び35,557百万円の返済を行ったことにより145,344百万円（無利子の政府借入金38,653百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）371,883百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比7.3%減の517,228百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比6.7%増の258,247百万円となりました。これは配当金を3,832百万円支払いしましたが、当期純利益が19,936百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、主として減価償却が進んだことにより資産が減少した結果、前連結会計年度末の27.4%から30.1%へ増加しました。

少数株主持分は、前連結会計年度末比0.7%増の9,118百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は267,470百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比1,552百万円減の28,803百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比595百万円増の43,183百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前年同期比307百万円増の69,961百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期比288百万円減の26,777百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加等により、前年同期比4,218百万円増の44,768百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	21.0	24.2	25.2	27.4	30.1
債務償還年数 (年)	11.4	8.9	11.3	8.0	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	7.8	6.2	9.4	10.2

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元を努めていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの変更について記載しております。

①羽田空港国際化の影響

羽田空港においては4本目の滑走路と新国際線旅客ターミナルが、平成22年10月21日に供用開始され、国際線の年間発着枠が、昼間3万回、深夜早朝3万回に拡大しました。また、成田国際空港と羽田空港の一体的活用により、首都圏の国際空港機能の24時間化が図られることとなりました。これに伴い、これまでのアジア近距離チャーター便により4都市に限定されていた羽田空港の国際線は、平成22年10月31日より国際定期便として、昼間時間帯（06:00～23:00）はアジア近距離ビジネス路線、深夜早朝時間帯（23:00～06:00）は欧米を含む世界の主要都市に就航を開始しました。

更に、平成26年3月30日には昼間時間帯の国際線の年間発着枠が3万回増加し、国際線発着枠が9万回（昼間6万回、深夜早朝3万回）に拡大しました。今回の増枠分の一部については未使用なものの、欧州・北米や東南アジアへの高需要路線へ就航しました。

引き続き成田国際空港と羽田空港の両首都圏空港が一体となって首都圏の国際航空需要に応じていくものと推測しておりますが、今後も更なる羽田空港の国際化が進んだ場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②訴訟等に係るリスク

現在、当社グループが係争中の主な訴訟事件として、平成22年12月31日に千葉地方裁判所に提起された空港建設に反対する空港周辺住民らによる成田国際空港のB滑走路及び西側誘導路等の使用差し止めを求める訴訟があります。

当社グループは、事業活動を展開していく中で、第三者から訴訟の提起等を受ける可能性があります。訴訟及び法的手続き固有の不確実性により、当社グループが当事者となる訴訟及び法的手続きの結果を予測することは困難ですが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③首都圏空港の機能強化の影響

国土交通省では、「交通政策審議会航空分科会基本政策部会」の場において、首都圏空港をめぐる航空政策上の課題を整理し、有識者で構成する「首都圏空港機能強化技術検討小委員会」を立ち上げ、首都圏空港の機能強化策にかかる選択肢の技術的な洗い出しを行っております。

当社においては、成田国際空港の更なる機能強化に向け、国と歩調を合わせて検討を進めていくこととしております。なお、現段階では、首都圏空港の機能強化策に係る最終的な結論は未定ですが、結論によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社18社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株) (株)N A Aエレテック、(株)N A Aファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信(株)、(株)N A Aコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設(株)、※日本空港給油(株)
警備・消防・手荷物カートサービス業等	N A Aファイアー&セキュリティー(株)、(株)成田空港ビジネス

※持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業 小売・飲食・取次店業	当社 (株)N A Aリテイリング (株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株) 成田空港ロジスティックス(株)
広告代理業	(株)メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備(株)

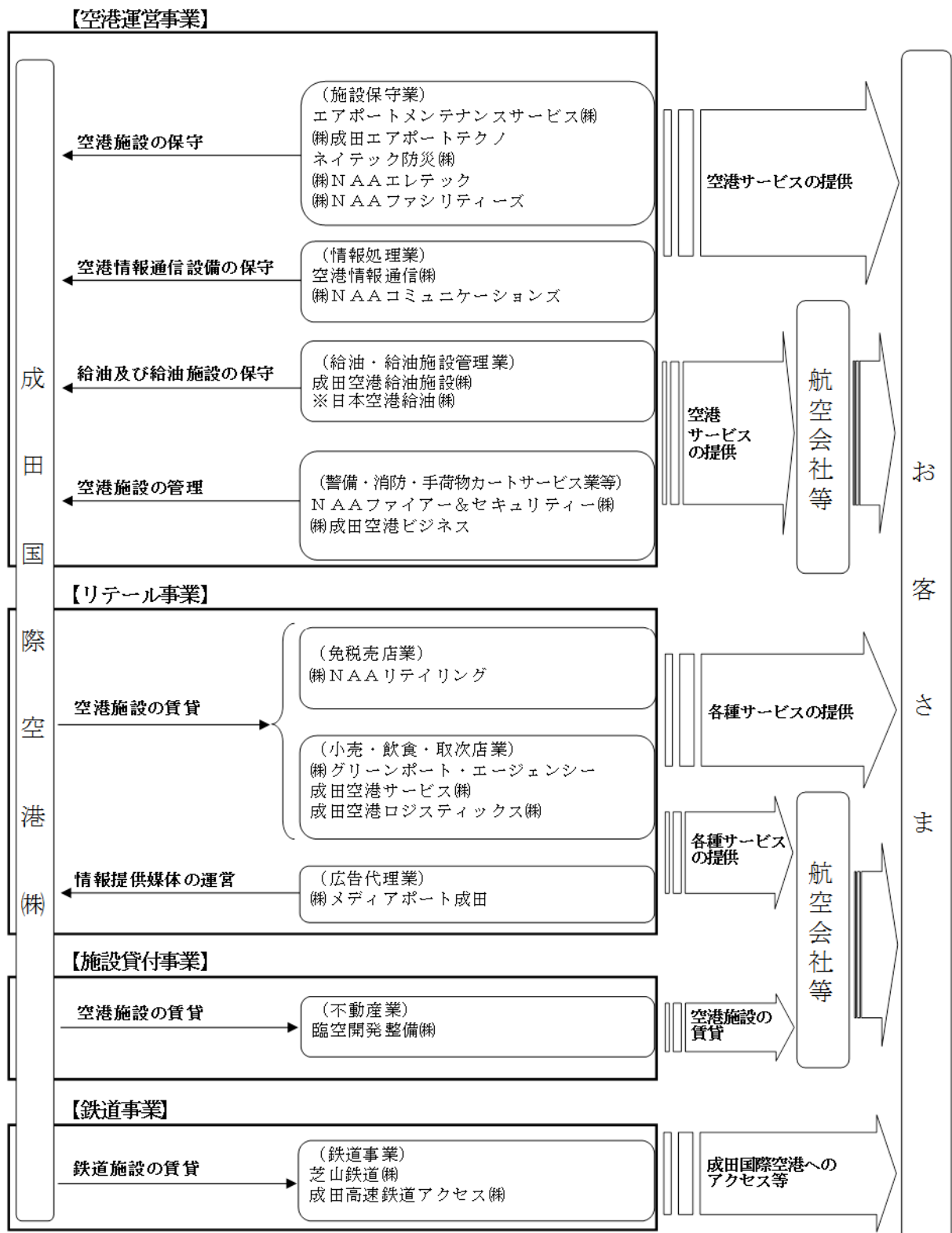
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※持分法適用関連会社

(注1) N A A成田空港セコム(株)は、平成25年3月31日に解散し、同年6月30日に清算結了いたしました。

(注2) (株)成田エアポートテクノは、平成26年4月1日にネイテック防災(株)を吸収合併し、ネイテック防災(株)は同日付で消滅いたしました。

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月に平成25～27年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」を策定し、30万回対応の施設整備を着実に進め、選ばれる空港となるための諸施策を推進しつつ、財務の健全性向上に取り組むこととしており、以下の経営指標を平成27年度に達成することを目指しております。

・連結ROA（総資産営業利益率）	4.2%以上（連結営業利益360億円以上）
・連結長期債務残高	5,200億円以下
・連結長期債務残高／連結営業キャッシュ・フロー倍率	8.0倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25～27年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」において、首都圏の多様な航空ニーズに対応できるマルチ・ファンクション・エアポートとして、「お客様から安心して信頼され、選ばれる魅力ある空港」を目指し、将来にわたって東アジアの国際拠点空港としての揺るぎない地位を確立することとしております。この計画の三ヶ年は、オープンスカイを迎え、空港容量の拡大と航空ネットワークの更なる拡充等に取り組み「お客様から選ばれる空港」を目指すとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を追求し、経営効率化等により引き続き財務の健全性向上を目指す期間とし、「安全の徹底追求」「選ばれる空港づくり」「経営体力の強化」の3つの基本戦略のもとに以下の各施策に取り組めます。

「安全の徹底追求」

「安全」は基本であり、すべてに優先するものとして、危機管理体制の強化、運航・運用に係る安全・保安体制の強化等に取り組む、世界トップレベルの安全と安心を徹底追求し、信頼される空港を目指します。

「選ばれる空港づくり」

(1) 使い勝手のよい空港に向けて

平成26年度中に空港容量30万回対応の施設整備を行い、国際線・国内線航空ネットワークの更なる拡充等に取り組み、空港機能の強化・運用効率の向上を図ることによって、使い勝手のよい空港を目指します。

(2) 空港コストの低減に向けて

空港使用料の引き下げやインセンティブ制度導入、運用コスト削減等に取り組み、空港コストの低減を図り、競争に勝つ空港を目指します。

(3) 利便性・快適性の向上に向けて

空港入場のノンストップゲート化やi-Airport戦略の推進等、最先端技術の活用と日本が誇るおもてなしの心でお客様をお迎えするさまざまな取り組みを実施し、空港の利便性・快適性を向上し、お客様視点に立った期待を超えるサービスを提供する空港を目指します。

(4) 地域社会への貢献に向けて

社会や地域の発展に貢献し、地域社会と共生・共栄する空港を目指します。

「経営体力の強化」

(1) 非航空収入の拡大に向けて

来港者の拡大や店舗面積の拡大に取り組み、非航空収入の拡大を図り、空港内免税店・物販店・飲食店の売上高800億円を目指します。

(2) 経営効率化に向けて

更なる経営環境の変化への対応や30万回対応など成長に向けた施設整備を推進しつつ、企業価値の向上を追求するため、経営の効率化を図り、資産効率の向上及び債務残高の更なる削減を目指します。

(3) 上場に向けて

政府の検討を見守りつつ、株式上場に向けた準備を引き続き進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

アジアの急速な経済成長を背景として、今後も増大が見込まれる航空需要を取り込むべく、アジア圏では国際拠点空港における空港拡張が進められています。また、国内でも、平成26年3月末からは羽田空港国際線二次増枠が実施されました。こうした状況の中、当社グループにおいては、今後とも航空需要に適切に対応し、我が国の空の表玄関として首都圏国際拠点空港の役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であると考えております。

こうした認識のもと、当社グループでは、平成25年3月に策定した平成25～27年度のN A Aグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」に基づき、「安全の徹底追求」、「選ばれる空港づくり」、「経営体力の強化」の3つの基本戦略のもと、首都圏の多様な航空ニーズに対応できるマルチ・ファンクション・エアポートとして、「お客様から安心して信頼され、選ばれる魅力ある空港」を目指し、将来にわたって東アジアの国際拠点空港としての揺ぎない地位を確立すべく、各種施策に取り組んでおります。

平成25年度においては、空港運営の安全を徹底追求しながら、平成26年度中の年間発着枠30万回化の実現に向けた施設整備に着手しております。また、オープンスカイの適用に伴い、航空会社の空港使用コスト負担の低減により空港利用促進や路線誘致を図るべく、国際線着陸料等の引き下げや増量割引を行うとともに、カーフェュー（離着陸制限）の弾力的運用を実施しました。

引き続き、3大航空アライアンスやL C Cの拠点化を促進し、成田国際空港の強みである豊富な国際線ネットワーク機能の維持・拡大、アジアと北米を結ぶ結節点としての際・際乗り継ぎ機能の強化、国内路線の充実、内・際乗り継ぎ機能の強化を図ることで、国際拠点空港としての機能強化に向けた取り組みを進め、航空会社のニーズへ対応するとともに、ノンストップゲート化をはじめとするお客様の利便性・快適性向上のための施策を実施していきます。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受け、世界各国からの選手をはじめとする関係者の皆さまやお客様をお迎えする準備に取り組んでいきます。

さらに、店舗面積の拡大などリテール事業強化による非航空収入の拡大を図るとともに、安全やサービスレベルに配慮しつつ、施設整備コスト・運用コスト等の削減を推進し、子会社のミッションの明確化と事業範囲の見直しを行い、グループ企業の再編、集約を図るなど、一層の経営効率化、経営体力の強化を進めていきます。

国土交通省において進められている首都圏空港の更なる機能強化に向けた具体的な検討については、国と歩調を合わせ検討を進めていきます。

なお、株式上場につきましては、引き続き、国における検討を見守りつつ、上場に向けた準備を着実に進めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,585	29,093
受取手形及び売掛金	14,130	13,294
リース投資資産	3,071	2,712
有価証券	30	-
たな卸資産	4,029	4,976
繰延税金資産	1,585	1,848
その他	2,008	2,293
貸倒引当金	△41	△12
流動資産合計	55,400	54,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	979,117	980,441
減価償却累計額	△531,011	△554,373
建物及び構築物 (純額)	448,105	426,068
機械装置及び運搬具	181,656	183,803
減価償却累計額	△141,976	△145,791
機械装置及び運搬具 (純額)	39,679	38,011
工具、器具及び備品	61,331	61,063
減価償却累計額	△49,003	△47,243
工具、器具及び備品 (純額)	12,327	13,820
土地	280,016	281,120
建設仮勘定	6,384	9,172
その他	669	469
減価償却累計額	△388	△277
その他 (純額)	280	191
有形固定資産合計	786,794	768,385
無形固定資産		
ソフトウェア	4,484	4,624
その他	11,259	10,819
無形固定資産合計	15,743	15,444
投資その他の資産		
投資有価証券	2,582	2,596
長期貸付金	1,632	1,632
繰延税金資産	17,339	16,099
その他	1,668	1,040
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	23,220	21,365
固定資産合計	825,758	805,194
資産合計	881,158	859,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,650	8,268
短期借入金	100	-
1年内償還予定の社債	49,994	67,111
1年内返済予定の長期借入金	32,326	12,356
未払法人税等	7,307	8,408
賞与引当金	1,803	1,814
その他	17,785	21,023
流動負債合計	116,968	118,981
固定負債		
社債	341,863	304,772
長期借入金	133,575	132,988
退職給付引当金	25,982	-
退職給付に係る負債	-	23,802
役員退職慰労引当金	457	375
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	9,887	9,391
固定負債合計	513,383	472,948
負債合計	630,351	591,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	90,142	106,247
株主資本合計	242,142	258,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益	△388	△301
退職給付に係る調整累計額	-	403
その他の包括利益累計額合計	△387	104
少数株主持分	9,052	9,118
純資産合計	250,806	267,470
負債純資産合計	881,158	859,400

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	189,207	199,496
営業原価	129,742	134,464
営業総利益	59,465	65,031
販売費及び一般管理費	24,730	25,219
営業利益	34,734	39,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	91
受取賠償金	52	81
受取保険金	0	74
持分法による投資利益	10	3
その他	254	260
営業外収益合計	403	511
営業外費用		
支払利息	1,388	1,256
社債利息	6,047	5,608
その他	130	126
営業外費用合計	7,566	6,990
経常利益	27,571	33,332
特別利益		
固定資産売却益	10	1
受取賠償金	—	3,200
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	—	4
その他	—	0
特別利益合計	180	3,377
特別損失		
固定資産除却損	2,570	2,606
固定資産圧縮損	—	4
減損損失	701	1,315
その他	285	18
特別損失合計	3,557	3,945
税金等調整前当期純利益	24,194	32,764
法人税、住民税及び事業税	8,372	12,004
法人税等調整額	465	762
法人税等合計	8,837	12,766
少数株主損益調整前当期純利益	15,356	19,998
少数株主利益	31	61
当期純利益	15,324	19,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	31	61
少数株主損益調整前当期純利益	15,356	19,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	△8	162
その他の包括利益合計	△7	163
包括利益	15,348	20,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,321	20,025
少数株主に係る包括利益	27	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,000	75,707	227,707	△0	△383	—	△384	9,024	236,348
当期変動額										
剰余金の配当			△890	△890						△890
当期純利益			15,324	15,324						15,324
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					1	△4		△3	27	23
当期変動額合計	—	—	14,434	14,434	1	△4	—	△3	27	14,458
当期末残高	100,000	52,000	90,142	242,142	0	△388	—	△387	9,052	250,806

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,000	90,142	242,142	0	△388	—	△387	9,052	250,806
当期変動額										
剰余金の配当			△3,832	△3,832						△3,832
当期純利益			19,936	19,936						19,936
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					1	87	403	492	66	558
当期変動額合計	—	—	16,104	16,104	1	87	403	492	66	16,663
当期末残高	100,000	52,000	106,247	258,247	2	△301	403	104	9,118	267,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,194	32,764
減価償却費	46,223	44,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△490	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,541
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△523	—
減損損失	701	1,315
受取利息及び受取配当金	△85	△91
受取賠償金	—	△3,200
支払利息及び社債利息	7,435	6,864
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△3
固定資産除却損及び圧縮損	2,357	1,951
固定資産売却損益 (△は益)	△0	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△336	894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229	△1,062
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△54	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	629	1,230
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△470	△127
未払金の増減額 (△は減少)	△55	224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	273	83
前受金の増減額 (△は減少)	182	124
その他	493	426
小計	80,111	84,409
利息及び配当金の受取額	88	94
賠償金の受取額	—	3,200
利息の支払額	△7,402	△6,844
法人税等の支払額	△3,143	△10,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,653	69,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,886	△26,565
固定資産の売却による収入	83	3
長期前払費用の取得による支出	△185	△110
投資有価証券の取得による支出	△0	△31
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	5	3
定期預金の預入による支出	△30	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△1
その他	△48	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,065	△26,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入れによる収入	13,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△27,756	△35,557
社債の発行による収入	29,906	29,906
社債の償還による支出	△54,652	△50,000
配当金の支払額	△890	△3,832
少数株主への払戻による支出	—	△1
その他	△158	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,549	△44,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,066	△1,552
現金及び現金同等物の期首残高	28,289	30,355
現金及び現金同等物の期末残高	30,355	28,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について、定額法へ変更しております。

この変更は、グループ共通会計システムの導入を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法を再度検討した結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で概ね安定的に稼働している状況であることから、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが資産の使用実態に即しており、より合理的な処理であると判断したことによるものであります。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が23,802百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が403百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,477	48,696	30,172	2,861	189,207	—	189,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,028	427	1,937	131	8,525	△8,525	—
計	113,505	49,124	32,110	2,992	197,732	△8,525	189,207
セグメント利益	7,878	13,764	12,783	410	34,836	△102	34,734
セグメント資産	654,991	43,271	129,578	51,048	878,889	2,268	881,158
その他の項目							
減価償却費(注) 3	34,490	2,422	7,919	1,445	46,277	△54	46,223
持分法適用会社への投資額	187	—	—	—	187	—	187
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,745	1,386	1,209	56	26,398	△94	26,303

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△102百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,268百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,698百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,967百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,882	58,595	31,067	2,950	199,496	—	199,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,255	490	1,806	67	8,619	△8,619	—
計	113,138	59,086	32,873	3,018	208,116	△8,619	199,496
セグメント利益	7,932	17,752	13,733	461	39,879	△67	39,811
セグメント資産	642,683	43,308	122,669	49,073	857,735	1,664	859,400
その他の項目							
減価償却費(注) 3	33,423	2,361	7,392	1,424	44,602	△63	44,538
持分法適用会社への投資額	188	—	—	—	188	—	188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,625	1,626	2,867	79	28,200	△21	28,178

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△67百万円は、セグメント間の取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額1,664百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,334百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,999百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	44,888	32,568	32,928	22,866	55,955	189,207

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空(株)	17,929	空港運営事業、施設貸付事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合計
外部顧客への 売上高	42,766	33,795	42,014	23,631	57,287	199,496

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	679	0	20	—	—	701

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	1,315	—	—	—	—	1,315

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	120,877.42円	129,175.96円
1株当たり当期純利益金額	7,662.49円	9,968.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	15,324	19,936
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	15,324	19,936
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,613	20,099
売掛金	12,997	12,034
リース投資資産	3,069	2,710
貯蔵品	1,047	1,172
繰延税金資産	1,095	1,247
その他	1,447	1,840
貸倒引当金	△41	△12
流動資産合計	40,229	39,091
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	261,136	249,428
構築物（純額）	167,974	158,324
機械及び装置（純額）	39,218	37,772
工具、器具及び備品（純額）	11,440	12,908
土地	278,421	279,525
建設仮勘定	6,251	9,167
その他（純額）	413	181
有形固定資産合計	764,856	747,307
無形固定資産		
ソフトウェア	4,069	4,267
その他	23	5
無形固定資産合計	4,093	4,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,341	2,373
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	15,303	14,306
その他	2,770	1,959
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	35,686	33,910
固定資産合計	804,635	785,490
資産合計	844,864	824,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,494	7,164
短期借入金	14,860	16,424
1年内償還予定の社債	49,994	67,111
1年内返済予定の長期借入金	31,100	11,100
未払金	9,907	11,867
未払費用	1,230	1,811
未払法人税等	6,473	6,417
前受金	1,907	2,112
賞与引当金	854	828
その他	2,461	2,705
流動負債合計	125,285	127,541
固定負債		
社債	341,863	304,772
長期借入金	113,653	117,553
退職給付引当金	23,677	22,055
役員退職慰労引当金	130	89
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	8,911	8,634
固定負債合計	489,852	454,722
負債合計	615,137	582,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92	92
別途積立金	65,316	73,802
繰越利益剰余金	12,318	16,422
利益剰余金合計	77,727	90,318
株主資本合計	229,727	242,318
純資産合計	229,727	242,318
負債純資産合計	844,864	824,582

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	153,092	156,451
営業原価	106,812	107,535
営業総利益	46,279	48,916
販売費及び一般管理費	15,942	15,264
営業利益	30,336	33,651
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	90
受取賠償金	52	81
コンサルティング収入	37	44
受取保険金	—	72
その他	97	105
営業外収益合計	274	395
営業外費用		
支払利息	1,014	931
社債利息	6,047	5,608
その他	126	131
営業外費用合計	7,188	6,671
経常利益	23,422	27,375
特別利益		
固定資産売却益	9	1
受取賠償金	—	3,200
特別利益合計	9	3,201
特別損失		
固定資産除却損	2,555	2,525
減損損失	701	1,318
その他	287	6
特別損失合計	3,543	3,850
税引前当期純利益	19,888	26,726
法人税、住民税及び事業税	7,030	9,458
法人税等調整額	539	845
法人税等合計	7,569	10,303
当期純利益	12,318	16,422

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,799	2.6	2,528	2.4
業務委託費		11,788	11.1	12,276	11.4
警備費		6,732	6.3	6,737	6.3
清掃費		2,775	2.6	2,788	2.6
修繕維持費		16,373	15.3	16,924	15.7
固定資産除却費		524	0.5	1,012	0.9
水道光熱費		6,623	6.2	7,444	6.9
減価償却費		43,274	40.5	41,564	38.7
公租公課		8,619	8.1	8,581	8.0
周辺対策交付金・助成金		4,946	4.6	5,017	4.7
移転補償費		422	0.4	572	0.5
その他		1,932	1.8	2,086	1.9
合計		106,812	100.0	107,535	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	63,514	2,691	66,298	218,298	218,298
当期変動額								
剰余金の配当					△890	△890	△890	△890
別途積立金の積立				1,801	△1,801	—	—	—
当期純利益					12,318	12,318	12,318	12,318
当期変動額合計	—	—	—	1,801	9,627	11,428	11,428	11,428
当期末残高	100,000	52,000	92	65,316	12,318	77,727	229,727	229,727

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	65,316	12,318	77,727	229,727	229,727
当期変動額								
剰余金の配当					△3,832	△3,832	△3,832	△3,832
別途積立金の積立				8,486	△8,486	—	—	—
当期純利益					16,422	16,422	16,422	16,422
当期変動額合計	—	—	—	8,486	4,103	12,590	12,590	12,590
当期末残高	100,000	52,000	92	73,802	16,422	90,318	242,318	242,318